

【行政情報】

● 住宅ローン、変動金利型が 84.3%に増加：国交省

国土交通省は 3 月 31 日、令和 5 年度「民間住宅ローンの実態に関する調査」結果を公表した。個人向け住宅ローンの新規貸出額は約 20.3 兆円と前年度から横ばいで推移。金利タイプ別では、変動金利型が 84.3%と継続的に増加し、固定金利期間選択型は減少傾向が続いている。また、新規貸出額の用途別割合では、新築住宅向けが増加し、借換え向けは減少した。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● テレワーク実施率、全国で下げ止まり傾向：国交省

国土交通省は 3 月 28 日、令和 6 年度の「テレワーク人口実態調査」結果を公表した。雇用型就業者に占めるテレワーカーの割合は全国で 24.6%と、前年度から 0.2 ポイントの微減だったが、コロナ禍以前と比べ高水準を維持しており、下げ止まりの傾向がみられる。特に首都圏では約 4 割の水準を維持。週 1 日以上テレワークを実施する人の割合はやや減少しているものの、依然として高い実施頻度となっている。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 住宅省エネ 2025 キャンペーンを開始：国交省

国土交通省は 3 月 28 日、「住宅省エネ 2025 キャンペーン」の交付申請受付を 3 月 31 日から順次開始すると発表した。経済産業省および環境省と連携し、省エネ性能の高い住宅の新築・リフォームを支援する。交付申請は住宅事業者等が行い、リフォームは 3 月 31 日から、新築（注文住宅）は 5 月中旬、分譲住宅は 5 月下旬に受付開始予定。申請期限は 12 月 31 日までだが、予算上限に達し次第終了となる。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 住宅産業×自衛隊で人材確保を強化：国交省

国土交通省は 3 月 28 日、防衛省および住宅生産団体連合会（住団連）との間で、「住宅産業及び自衛隊における人材確保の取組に係る申合せ」を締結した。退職自衛官の住宅産業への円滑な再就職を支援するとともに、住宅産業における人材確保を図ることが目的。採用広報の強化や説明会・インターンシップの実施、職業訓練の充実、予備自衛官等制度の活用促進など、連携による包括的な支援策が盛り込まれている。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 二地域居住推進へ、先導的プロジェクト 26 件を採択：国交省

国土交通省は 3 月 26 日、令和 6 年度「二地域居住先導的プロジェクト実装事業」として、地方公共団体と民間事業者等が連携するコンソーシアム 26 団体の取組を採択し、交付決定を行った。この事業は、二地域居住等の促進を通じて地方への人の流れを創出・拡大することを目的としており、官民連携による中長期的な課題解決に向けた先導的な取組を支援するもの。採択されたプロジ

ェクトには、長期滞在予約システムの整備や、地域内移動負担軽減策の検討など、多岐にわたる施策が含まれている。これらの取組を通じて、二地域居住の受入環境整備や関係人口の増加が期待される。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 全国の地価、全用途平均で4年連続上昇：国交省

国土交通省は3月18日、令和7年地価公示を公表した。全国の地価は、景気の緩やかな回復を背景に、全用途平均・住宅地・商業地のいずれも4年連続で上昇し、上昇幅が拡大した。三大都市圏では、東京圏と大阪圏で上昇幅の拡大傾向が続く一方、名古屋圏ではやや縮小が見られた。地方圏でも全用途平均・住宅地・商業地が4年連続で上昇し、地方四市（札幌市・仙台市・広島市・福岡市）では上昇幅がやや縮小したものの、その他の地域では概ね拡大傾向が続いている。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● マンション管理・再生円滑化へ改正法案を閣議決定：国交省

政府は3月4日、老朽化マンションの管理と再生を円滑化するための改正法案を閣議決定した。この法案は、マンションの新築から再生までのライフサイクル全体を見通した取り組みを目的としている。主な内容として、新築時の管理計画作成・引継ぎの仕組み導入、管理業者による自己取引の事前説明義務化、修繕等の決議要件緩和、管理不全部分への裁判所選任管理人制度創設などが含まれる。また、再生の円滑化に向けて、一括売却やリノベーションの多数決決議導入、隣接地所有権の区分所有権への変換、耐震性不足時の高さ制限特例なども盛り込まれている。

[報道発表資料：国土交通省](#)